



新 潟 市 医 師 会

新潟市医師会

理事 熊 谷 敬 一



令和6年度は役員改選の年であり、浦野正美前会長が退任し、6月の定時代議員会で岡田潔会長が選任された。同様に横田樹也前理事、佐藤勇前理事、田中申介前理事、細野浩之前理事、齋藤昭彦前理事が退任し、廣川徹理事、岡崎史子理事、寺島哲郎理事、江部和人理事、藤澤正宏理事、丹羽恵子理事が選任された。

令和6年7月の理事会及び会報7月号の巻頭言で岡田会長より3つの方向性が示された。①小さな医師会。コロナ禍では事業内容と予算規模が大幅に拡大したが、5類感染症へ移行して収支のバランスが変化したため、事業と予算を再確認する。多岐に渡っている活動を見直して、必要な仕事に的を絞って重要なポイントにはより丁寧に時間をかける。②会員による会員のための医師会。医師会活動に会員の誰もが参加したくなるような、また、参加することで充実感が得られるような医師会にしてゆく。③トロイカ体制。執行部の役割を分担し、すべてを会長が行うのではなく、適材適所の体制とする。具体的には、理事会での協議事項の司会を分担して行うなどである。

新潟市急患診療センターは、新潟市医師会が新潟市より指定管理者の指定を受けて開設している夜間休日の一次救急医療機関である。年末年始、ゴールデンウィーク、お盆休みなどの期間には多数の患者が来院する。特に今年度の年末年始は患者数が多く、日別の最高値は1月2日の711名であった。効率的に診療を行うために新潟市に対して以前より電子カルテの導入を要望しており、大滝副会長、山添急患診療センター長らを中心に会

内にワーキンググループを設置し、導入のための検討を行い、新潟市と協議を重ねてきた。医療DXが推進され、保険証がすでにマイナ保険証に切り替わり、電子カルテ導入は焦眉の急であったが、令和6年12月の新潟市議会で、市民厚生常任委員長から令和7年度中の本格稼働に向けてスタートすることを評価する旨の報告がなされた。令和7年度中には電子カルテの導入が実現されることを期待したい。

新潟市医師会は以前から新潟次世代医療科学研究協議会、通称N[EXT]A（ネクスタ）の運営を行ってきたが、今年度限りで撤退することとなった。現在行っている事業は、MID事業と認知症研究の2つである。MIDとはスマホアプリであり、患者と医療機関との間のコミュニケーションツールである。患者がスマホにインストールしてかかりつけ医療機関を登録することにより、医療機関から患者にプッシュ通知機能を利用して情報を配信することができる。また、アンケート機能を有し、患者の意向を調査することができる。順調に計画が進めば令和7年度には運用が開始される予定であった。実現すれば非常に有用なツールなので、今後はこの事業に参画していたIT企業の単独事業として医師会員にサービスが提供されることを期待したい。認知症研究は十日町市中魚沼郡医師会の協力を得て、それぞれ2つの地域での認知症に対する診断や治療の局面での差異を明らかにして、今後の望ましい対応を模索するというものである。今年度中にはヒアリングとレポーティングを完了する見込みである。